

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	フューチャーアーキテクト株式会社
【英訳名】	Future Architect, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	6,337,203	8,004,884	30,049,790
経常利益 (千円)	683,177	899,630	3,454,166
四半期(当期)純利益 (千円)	467,385	509,730	2,027,847
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	516,753	470,667	2,101,253
純資産額 (千円)	11,797,674	13,162,847	13,047,500
総資産額 (千円)	15,199,254	19,025,757	19,225,067
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.43	11.42	45.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.7	68.3	67.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	793,629	298,609	3,427,358
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	156,510	124,192	888,721
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	455,682	227,036	139,364
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,366,431	7,275,607	6,892,975

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成25年7月1日を効力発効日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は8,004百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は870百万円（同49.7%増）、経常利益は899百万円（同31.7%増）、四半期純利益は509百万円（同9.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、当社及びFutureOne株式会社が好調だったこと、株式会社eSPORTSが加わったこと等により、前年同期と比較して連結売上高が増加しました。また、売上高販管費率が低下したこと等により、連結の営業利益・経常利益・四半期純利益についても増加いたしました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

ITコンサルティング事業

金融業・製造業・流通業・サービス業の業務改革を伴うITシステムの刷新・統合に関するプロジェクトが引き続き順調に進捗し、売上が前年同期比で増加いたしました。また、大手地方銀行において、金融クラウド（SKYBANK）のフレームワークを活用した最新の渉外・融資支援システムが稼働開始し、金融業向けのソリューションメニューが拡大しております。

東南アジアのビジネスについては、前年同期比でマレーシア子会社は売上・営業利益とも増加したものの、シンガポール子会社で一部のERP導入コンサルティング・サービスの開始が遅れたことにより赤字額が拡大し、合計の売上高は323百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益は29百万円の損失（前年同期は27百万円の損失）となりました。

この結果、売上高は4,809百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は685百万円（同34.0%増）となりました。

パッケージ&サービス事業

FutureOne株式会社は、複数の大型プロジェクトの稼働開始、消費税率改正対応、Windows XPのサポート終了に伴うバージョンアップ等により売上・利益とも大幅に増加しました。株式会社アセンディアも、売上・利益とも堅調に推移したことにより、売上高は1,376百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益は192百万円（同336.8%増）となりました。

ニューメディア&ウェブサービス事業

前第2四半期連結会計期間末に連結子会社とした株式会社eSPORTSは、スポーツ・アウトドア用品のネット販売が好調に推移し、売上・利益とも増加しました。一方、東京カレンダー株式会社は、ネットサービス化の遅れにより売上が微減となり、出版の原価が上昇したことも合わせて、前年同期比で赤字が拡大しました。

この結果、売上高は835百万円（前年同期比816.7%増）、株式会社eSPORTSののれん償却額を反映した営業利益は26百万円の損失（前年同期は4百万円の損失）となりました。

なお、株式会社eSPORTSの連結子会社化に伴い、「ニューメディア&ウェブサービス事業」を新たなセグメントとして追加し、当社及び前第1四半期連結累計期間において「その他」で集計していた東京カレンダー株式会社を当該セグメントにて集計しております。前年同期比については、前第1四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。

企業活性化事業

食品スーパーを営む株式会社魚栄商店において、売上高は1,152百万円（前年同期比2.2%増）となりましたが、粗利率の低下や電力料金の値上がり等により、営業利益は11百万円（同48.4%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は19,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金（前連結会計年度末比+323百万円）が増加した一方、受取手形及び売掛金（前連結会計年度末比-564百万円）や未収入金（前連結会計年度末比-200百万円）が減少したこと等によるものであります。

また、負債は5,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が増加（前連結会計年度末比+495百万円）したものの、買掛金（前連結会計年度末比-148百万円）や未払金（前連結会計年度末比-143百万円）、未払法人税等（前連結会計年度末比-684百万円）が減少したこと等によるものであります。

なお、純資産は13,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が増加（前連結会計年度末比+152百万円）したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1,065百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益を901百万円計上したことや売上債権の減少額536百万円等により、298百万円の収入（前年同期は793百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出25百万円や無形固定資産の取得による支出19百万円、敷金及び保証金の差入による支出105百万円等により、124百万円の支出（前年同期は156百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払267百万円がありましたが、短期借入金の純増加額495百万円により、227百万円の収入（前年同期は455百万円の支出）となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動等の結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ382百万円増加し、7,275百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は31百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,376,000
計	189,376,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,664,000	47,664,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	47,664,000	47,664,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	47,664,000	-	1,421,815	-	2,495,772

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,040,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,622,400	446,107	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	47,664,000	-	-
総株主の議決権	-	446,107	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,700株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数117個を含めておりません。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フューチャーアー キテクト株式会社	東京都品川区 大崎1-2-2	3,040,800	-	3,040,800	6.38
計	-	3,040,800	-	3,040,800	6.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,892,910	7,216,802
受取手形及び売掛金	4,330,728	3,766,282
有価証券	1,865	60,604
商品及び製品	462,055	442,156
仕掛品	107,765	88,811
繰延税金資産	217,576	216,547
未収入金	1,541,943	1,341,636
その他	434,919	744,146
貸倒引当金	11,388	12,240
流動資産合計	13,978,375	13,864,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,228,480	3,232,510
減価償却累計額	2,782,062	2,801,126
建物及び構築物(純額)	446,418	431,383
土地	109,474	109,474
その他	1,956,834	1,982,600
減価償却累計額	1,555,282	1,586,200
その他(純額)	401,551	396,400
有形固定資産合計	957,444	937,258
無形固定資産		
のれん	823,705	757,745
ソフトウェア	703,544	669,361
その他	21,480	21,037
無形固定資産合計	1,548,729	1,448,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757,591	1,697,551
敷金及び保証金	951,363	996,330
繰延税金資産	25,518	74,333
その他	55,626	55,796
貸倒引当金	49,582	48,405
投資その他の資産合計	2,740,517	2,775,605
固定資産合計	5,246,691	5,161,009
資産合計	19,225,067	19,025,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,660,351	1,511,486
短期借入金	35,000	530,000
未払金	774,748	631,470
未払法人税等	1,024,280	340,181
賞与引当金	167,483	143,859
品質保証引当金	12,109	88,951
プロジェクト損失引当金	173,600	164,500
ポイント引当金	2,439	2,515
その他	959,622	1,078,140
流動負債合計	4,809,634	4,491,105
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
資産除去債務	357,691	361,658
その他	10,239	10,146
固定負債合計	1,367,931	1,371,804
負債合計	6,177,566	5,862,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,495,772
利益剰余金	10,506,520	10,659,264
自己株式	1,540,983	1,540,983
株主資本合計	12,883,124	13,035,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,158	37,289
為替換算調整勘定	74,683	69,908
その他の包括利益累計額合計	12,475	32,619
少数株主持分	151,900	159,597
純資産合計	13,047,500	13,162,847
負債純資産合計	19,225,067	19,025,757

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	6,337,203	8,004,884
売上原価	4,160,551	5,392,776
売上総利益	2,176,652	2,612,107
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,265	79,381
給料及び賞与	779,676	764,652
研修費	9,579	9,591
研究開発費	10,376	31,528
減価償却費	24,170	24,416
採用費	63,166	72,761
その他	634,069	759,713
販売費及び一般管理費合計	1,595,305	1,742,044
営業利益	581,347	870,062
営業外収益		
受取利息	747	845
受取配当金	987	1,116
持分法による投資利益	45,237	41,272
為替差益	48,766	-
その他	7,210	7,701
営業外収益合計	102,950	50,936
営業外費用		
支払利息	101	2,207
自己株式取得費用	1,005	-
為替差損	-	15,697
その他	12	3,464
営業外費用合計	1,119	21,369
経常利益	683,177	899,630
特別利益		
投資有価証券売却益	35,573	-
関係会社株式売却益	-	2,138
特別利益合計	35,573	2,138
特別損失		
固定資産除却損	490	-
特別損失合計	490	-

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
税金等調整前四半期純利益	718,260	901,769
法人税等	240,678	382,819
少数株主損益調整前四半期純利益	477,582	518,949
少数株主利益	10,196	9,219
四半期純利益	467,385	509,730
少数株主利益	10,196	9,219
少数株主損益調整前四半期純利益	477,582	518,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,335	49,782
為替換算調整勘定	21,975	3,818
持分法適用会社に対する持分相当額	5,810	2,317
その他の包括利益合計	39,171	48,281
四半期包括利益	516,753	470,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504,003	462,970
少数株主に係る四半期包括利益	12,749	7,696

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	718,260	901,769
減価償却費	81,047	99,644
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,983	324
賞与引当金の増減額(は減少)	15,592	22,946
品質保証引当金の増減額(は減少)	243	76,842
プロジェクト損失引当金の増減額(は減少)	39,100	9,100
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	14,261	-
受取利息及び受取配当金	1,735	1,962
支払利息	101	2,207
持分法による投資損益(は益)	45,237	41,272
固定資産除却損	490	-
投資有価証券売却損益(は益)	35,573	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,138
売上債権の増減額(は増加)	170,601	536,668
たな卸資産の増減額(は増加)	11,343	38,852
仕入債務の増減額(は減少)	179,929	145,109
その他	238,267	68,748
小計	1,300,826	1,364,381
利息及び配当金の受取額	2,135	1,879
利息の支払額	101	2,265
法人税等の支払額	509,231	1,065,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,629	298,609

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	75,933	25,454
無形固定資産の取得による支出	138,805	19,891
投資有価証券の売却による収入	57,240	-
関係会社株式の売却による収入	-	25,000
敷金及び保証金の差入による支出	211	105,130
敷金及び保証金の回収による収入	-	84
その他	1,200	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,510	124,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	182	495,000
自己株式の取得による支出	148,660	-
配当金の支払額	306,838	267,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	455,682	227,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	18,821
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,759	382,631
現金及び現金同等物の期首残高	4,184,672	6,892,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,366,431	7,275,607

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社が保有する株式会社エルモスの全株式を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

6社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

訴訟関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしました。同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしました。

当第1四半期連結会計期間(平成26年3月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしました。同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	4,335,807千円	7,216,802千円
有価証券	30,624	58,804
現金及び現金同等物	4,366,431	7,275,607

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	337,674	750	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	356,985	8	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

(注)当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング 事業	パッケージ &サービス 事業	ニューメ ディア& ウェブサ ービス事業	企業活性 化事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	4,247,980	871,497	90,849	1,126,876	6,337,203	-	6,337,203	-	6,337,203
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,522	189,315	332	819	201,990	-	201,990	201,990	-
計	4,259,502	1,060,812	91,182	1,127,696	6,539,194	-	6,539,194	201,990	6,337,203
セグメント利益又 は損失()	511,295	44,025	4,479	23,107	573,948	205	574,154	7,192	581,347

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額7,192千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング 事業	パッケージ &サービス 事業	ニューメ ディア& ウェブサ ービス事業	企業活性 化事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	4,805,495	1,212,460	835,493	1,151,433	8,004,884	-	8,004,884	-	8,004,884
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,169	163,542	332	711	168,756	-	168,756	168,756	-
計	4,809,665	1,376,003	835,826	1,152,145	8,173,640	-	8,173,640	168,756	8,004,884
セグメント利益又 は損失()	685,257	192,321	26,509	11,922	862,992	541	863,533	6,529	870,062

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額6,529千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等)

前第2四半期連結会計期間において、株式会社eSPORTSの株式を取得し、連結の範囲に含めておりますが、前第3四半期連結会計期間において重要性が増したため、「ニューメディア&ウェブサービス事業」セグメントを新たに追加して集計しております。また、前第1四半期連結累計期間において、東京カレンダー株式会社の事業を「その他」で集計しておりましたが、報告セグメントの追加に伴い、「ニューメディア&ウェブサービス事業」セグメントで集計するように区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円43銭	11円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	467,385	509,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	467,385	509,730
普通株式の期中平均株式数(株)	44,832,112	44,623,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。